

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,323,978	24,330,430	32,087,601
経常利益 (千円)	338,095	265,016	426,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,434	155,821	244,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,892	177,056	272,925
純資産額 (千円)	3,990,387	4,203,976	4,077,300
総資産額 (千円)	16,963,714	17,271,193	15,131,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.79	40.01	62.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	24.3	26.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.26	32.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

[管工機材]

可麗愛特(上海)商貿有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に足踏み感があり、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減、天候不順や大型台風の影響などにより、企業収益は高水準を維持しながらも弱含みとなっています。一方、設備投資は、人手不足や働き方改革を背景とした合理化・省力化投資、老朽化設備の更新、情報化投資、研究開発などが増加基調を維持しており、個人消費は雇用・所得環境の改善が持続し、良好な所得環境に支えられ緩やかに増加しています。しかしながら、海外経済の動向は不透明であり、中でも、米中貿易摩擦、中東などの地政学リスクに加えて、新型コロナウイルスが感染拡大の途にあるなど、世界経済を取り巻く環境の悪化が、国内景気の最大の下振れリスクとなっています。

当社グループが属する管工機材業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ投資は収束しましたが、全国的なインパウンド需要によるホテル建設、都市再開発などの建設需要は旺盛で、企業の設備投資の需要は底堅く、とりわけ工場・倉庫の建て替え需要は拡大しています。しかしながら、消費増税の駆け込み需要の反動による持家の減少、金融庁による不動産投資向け融資の監視強化による貸家の減少などにより新設住宅着工は減少しており、景況感の悪化も加わり、市場環境は一進一退の状況となっています。

東京オリンピック以降も、国土強靱化のための公共投資、リニア建設、大阪万博、統合型リゾート（IR）、リフォーム（リノベーション）など中長期に及ぶ建設需要が見込まれますが、少子高齢化に伴う住宅需要の減少といった構造的な要因もあり、新設住宅着工は徐々に水準を落としていくものと見込まれます。

以上のような経営環境のもと、当社は、「働きがいのある会社を目指して改革・改善を実践する」を基本方針に、物流改革、働き方改革（営業・配送・内部・在庫体制改善、残業改善、職場環境改善）、増収増益の達成、成長期待市場への展開、新たなビジネスチャンスの発掘等に、企業グループの総力を結集して取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,330百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は211百万円（前年同期比15.6%減）、経常損益は265百万円（前年同期比21.6%減）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにつきましては、売上高は24,101百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益(営業利益)は231百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントにつきましては、売上高は228百万円（前年同期比47.1%増）、セグメント損失(営業損失)は19百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。東京オリンピック効果もあり都内のオリンピック関連施設、再開発ビル、ホテル案件の受注が増加しましたが、関西地区の集合住宅、マンションなどの稼働案件の減少が顕著であり、排水鋳鉄管や耐火二層管が減少しました。また、中低層の集合住宅・ホテルや小規模テナント等の管種において、従来の耐火二層管から耐火塩ビに代わってきていることも耐火二層管の減少要因となっており、当商品群の売上高は5,022百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。関西地区においてステンレス鋼管の仕入価格が合わず失注したことにより売上が大幅に減少し、全国的にも戸建住宅の着工数減少に伴い給水給湯の管及び継手が減少しましたが、北海道地区においてはニセコ案件、病院案件の受注により排水用鋼管類とステンレス商材が増加したこと等により、当商品群の売上高は6,196百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類が中心となります。化成（塩ビ）商品は、管工機材の中でも流通・在庫量が多い商品であり、軽量・安価・高施工性により鉄系の配管資材から需要が移行している商品群なため、継続して販売強化商品としています。東京地区においてはオリンピック関連施設の大口径マスや防護蓋物件、在庫・新商材として耐火ビニルパイプの受注獲得に努めた結果、当商品群の売上高は6,656百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工数の落ち込む中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、継続して販売強化商品としています。営業エリア毎の市場に合ったメーカーとの連携、新商材の販売、新規得意先の開拓を強化しながら受注に努めた結果、九州エリア、事業開発営業部門で受注が増加しましたが、案件不足により不振なエリアもあり、当商品群の売上高は6,225百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,139百万円増加し、17,271百万円となりました。流動資産は2,052百万円増加し、流動資産合計で13,224百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が1,316百万円増加、受取手形及び売掛金が404百万円増加、商品及び製品が351百万円増加したこと等によるものです。固定資産は86百万円増加し、固定資産合計で4,046百万円となりました。その主な要因は、建物および構築物（純額）が41百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,012百万円増加し、13,067百万円となりました。流動負債は2,073百万円増加し、10,721百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加し、1,643百万円増加、支払手形及び買掛金が331百万円増加、電子記録債務が228百万円増加したこと等によるものです。固定負債は60百万円減少し、2,346百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加し、92百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加し、4,203百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加し、105百万円増加したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,000	38,940	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,940	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,500		74,500	1.87
計		74,500		74,500	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,233	999,724
受取手形及び売掛金	2 5,308,708	2 5,713,550
電子記録債権	2 1,763,841	2 3,079,975
商品及び製品	2,449,783	2,801,370
仕掛品	229,319	286,256
原材料及び貯蔵品	235,180	267,465
その他	134,832	110,002
貸倒引当金	34,102	33,722
流動資産合計	11,171,797	13,224,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,356	439,006
機械装置及び運搬具(純額)	33,854	32,504
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産(純額)	26,684	27,942
その他(純額)	57,528	74,361
有形固定資産合計	2,091,438	2,149,830
無形固定資産		
リース資産	52,362	43,863
その他	38,800	39,444
無形固定資産合計	91,162	83,307
投資その他の資産		
繰延税金資産	451,746	436,671
その他	1,396,422	1,445,692
貸倒引当金	71,243	69,063
投資その他の資産合計	1,776,924	1,813,299
固定資産合計	3,959,526	4,046,437
繰延資産	194	131
資産合計	15,131,518	17,271,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,743,488	3,074,662
電子記録債務	4,253,744	4,482,374
短期借入金	36,275	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	763,684	821,319
リース債務	21,739	22,291
未払法人税等	75,259	41,380
賞与引当金	184,295	109,481
その他	569,351	489,494
流動負債合計	8,647,838	10,721,004
固定負債		
長期借入金	1,199,634	1,106,720
リース債務	69,356	59,532
役員退職慰労引当金	32,221	35,100
退職給付に係る負債	916,054	942,022
資産除去債務	6,503	6,569
役員退職慰労未払金	51,100	51,100
その他	131,510	145,168
固定負債合計	2,406,379	2,346,212
負債合計	11,054,217	13,067,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,636,345	2,741,785
自己株式	42,000	42,000
株主資本合計	4,044,055	4,149,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,932	49,925
繰延ヘッジ損益	917	2,662
為替換算調整勘定	34,192	34,944
退職給付に係る調整累計額	44,798	33,052
その他の包括利益累計額合計	33,244	54,480
純資産合計	4,077,300	4,203,976
負債純資産合計	15,131,518	17,271,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	24,323,978	24,330,430
売上原価	20,292,871	20,282,049
売上総利益	4,031,106	4,048,380
販売費及び一般管理費	3,779,974	3,836,494
営業利益	251,132	211,886
営業外収益		
受取利息	1,169	205
受取配当金	3,280	3,673
不動産賃貸料	46,386	45,963
仕入割引	121,360	117,178
その他	58,416	28,752
営業外収益合計	230,612	195,773
営業外費用		
支払利息	16,607	18,617
手形売却損	11,148	10,765
不動産賃貸原価	30,337	32,981
売上割引	64,629	59,872
その他	20,924	20,406
営業外費用合計	143,649	142,643
経常利益	338,095	265,016
特別損失		
事業整理損		2,482
特別損失合計		2,482
税金等調整前四半期純利益	338,095	262,534
法人税等	163,661	106,712
四半期純利益	174,434	155,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,434	155,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	174,434	155,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,696	6,992
繰延ヘッジ損益	8,647	1,745
為替換算調整勘定	8,079	751
退職給付に係る調整額	13,427	11,745
その他の包括利益合計	11,457	21,235
四半期包括利益	185,892	177,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,892	177,056
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

可麗愛特(上海)商貿有限公司は、清算手続き中であり重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、2020年2月5日付で当該清算手続きは終了しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	652,416千円	354,394千円
受取手形裏書譲渡高	31,162千円	9,330千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	427,528千円	339,877千円
電子記録債権割引高	1,659,361千円	972,240千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3,331千円	243,840千円
電子記録債権	47,282千円	101,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	75,978千円	102,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,945	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,155	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	23,366	6.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書益計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,168,309	155,668	24,323,978		24,323,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,332	3,259	22,591	22,591	
計	24,187,642	158,927	24,346,569	22,591	24,323,978
セグメント利益又は損失()	279,330	28,091	251,238	106	251,132

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 106千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書益計上額
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,101,492	228,938	24,330,430		24,330,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	5,640	6,237	6,237	
計	24,102,089	234,578	24,336,668	6,237	24,330,430
セグメント利益又は損失()	231,735	19,848	211,886		211,886

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円79銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	174,434	155,821
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	174,434	155,821
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,504	3,894,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 23,366千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2019年12月2日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。